



TITLE:

<書評II> 書評 豊福裕二編著『資本主義の現在：資本蓄積の変容とその社会的影響』(文理閣、2015年)

AUTHOR(S):

陳, 慕薇

CITATION:

陳, 慕薇. <書評II> 書評 豊福裕二編著『資本主義の現在：資本蓄積の変容とその社会的影響』(文理閣、2015年). 資本と地域 2016, 11: 61-62

ISSUE DATE:

2016-03

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/215997>

RIGHT:

<書評Ⅱ>

豊福裕二 編著

『資本主義の現在－資本蓄積の変容とその社会的影響』

(文理閣、2015年)

陳慕薇

本書は1980年代以降の現代資本主義の特徴を理論的に整理し、それと現代日本社会の諸問題との関係を論じている。

まず第1章から第7章にかけては、『資本論』で提起された資本の運動法則、すなわち資本蓄積のあり方が現代資本主義社会においてどのように新たな形態を帯びるようになったのかを分析している。

第1章では、製造業の大企業と中小企業に着目している。高度成長期において、耐久消費財生産を軸とした産業構造と、下請けシステムや産業集積といった国内完結型のシステムという日本大企業の生産体制が形成された。この体制はバブル崩壊とともに行き詰まりを迎える。大企業の生産体制が「輸出主導型成長」の牽引力であった結果、その弱体化によりこれからの日本経済発展のエンジンをどこに置くべきなのかという問題が顕在化した。次に、大企業の生産体制が中小企業との分業構造を前提にしていたため、中小企業の量的縮小は余儀なくされた。そして、21世紀に入ると、景気回復の過程において、自動車や電子部品・デバイス関連産業といった輸出産業が好調であるのに対して、地域経済の疲弊と中小企業の量的縮小が続くことになった。つまり、大企業生産体制のグローバル化・モジュール化により、大企業と地域経済と中小企業との利害が不一致になり、波及効果が望めなくなってきたと述べられている。

第2章ではトヨタ生産方式を取り上げ、自動車産業のグローバル化とモジュール化という新たな条件の下で、トヨタはいかに競争力を保つことができたのかが分析されている。それは、トヨタの生産方式を最適化する設計・生産・物流・販売システムと、サプライヤー・ネットワークであると著者は述べている。トヨタは世界中に現地生産を展開しているが、日本固有の労使慣行や日本国民性に支えられている生産方式が他国に移植しにくいと、日本国内より利益率で劣っている。しかし、モジュール化はトヨ

タ生産方式よりも、コスト削減と製品多様化拡大を両立できる。この状況に対して、トヨタはSPSの導入、プラットフォーム共通化など積極的に適応しようと試みたのである。

続いて、第3章では、サービス活動が先進資本主義諸国の巨大製造企業の蓄積活動をいかに変容させてきたのかを検討している。2000年前後、企業が「高付加価値活動」の一環として、ITによる自動化、製品へのサービス付加、統合的なソリューションの提供、流通チャネルの支配力強化の4つのサービス活動に取り組むようになった。そしてアメリカのIT産業、中でもIBMがサービス活動に事業基盤をシフトさせ、収益性を改善させた経緯を紹介している。巨大IT企業はサービス活動に力を入れることによって、独占的超過利潤を獲得し、それをテコにしてグローバルに分散した生産工程を効果的に統治することを実現していると述べられている。

第4章は、現代資本主義の主要な政策潮流である規制緩和が資本の運動にもたらす意味を、アメリカ航空産業の事例から明らかにしている。1978年に成立された「航空規制撤廃法(ADA)」をきっかけに、アメリカ国内線市場における路線参入と運賃価格に対する規制が廃止された。それはメジャー各社によるハブ・アンド・スポーク(HS)型路線ネットワークの展開と、国内線市場の寡占的な支配をもたらした。同時に、特定の都市間を結ぶPP型路線構造という戦略で市場シェアを拡大しているLCCには、メジャー同士の提携や合併を通じて国内基盤の再編を図ることやコスト削減により対抗している姿が明らかにされている。

第5章は2000年代のデフレ下での、日本の流通の特徴を分析している。それは、90年代半ば以降、生活必須分野での支出が増加するのに対し、衣食住といった基本商品が減少するという消費動向にあると指摘する。また、小売り全体は縮小傾向にあるにもかかわらず、大型店が増加している。総合業態の大型店は再販売活動以外の活動を通じて利益を得ている一方、専門業態は製造以外の機能をすべて内部化するようになった。その結果、大型店の小売業による生産に対する影響力がますます増大している点を明らかにしている。

第6章は会計制度に関する内容である。新自由主義化における現代会計の特質は、アメリカ型財務会計制度の他地域及び金融業への浸透と、会計計算面

での時価・公正価値会計の適用拡大と、それに伴う保守主義会計の強化であると指摘する。しかし、市場規律思想や時価・公正価値会計が巨大金融機関の投機的トレーディングを助長してきたため、リーマン・ショックに導いたと述べている。

第7章は環境問題に対する現代資本主義の矛盾する側面に注目している。資本主義は環境問題解決のための技術的条件、イデオロギイ的条件を整えていく一方、それ自身は環境問題の解決を制約している。環境問題を克服していくためには、資本主義そのものを克服していくという課題が提出されていると筆者は指摘する。

後半第8章からは、現代資本主義の特徴が日本社会へもたらした影響を分析している。

8章ではブラック企業を取り上げている。ブラック企業について厳密な定義はないが、労働条件の最低限の基準に違反した企業のことをブラック企業と認定されている。著者は21世紀のブラック企業と従来の過労死問題との違いに重点を置いて分析を行い、ブラック企業は長時間労働、過重労働の見返りとして賃金などの良好な雇用条件、やりがいなどがない点を指摘する。加えて、若年労働者を中心としているという点で異なることが指摘された。また、ブラック企業が誕生したのは、労働市場の悪化、デフレ経済下での低価格サービス業の伸長、非正規雇用の拡大、大学進学率の上昇と大学でのキャリア関係教育の影響、「やりがい」の搾取、労働組合運動の停滞という6条件が挙げられている。

9章では外国人労働者問題が取り上げられている。1980年代末から現在にわたり、「労働力不足」により「外国人労働者」が導入されるとともに、それをめぐって論争が3度起きている。本章では外国人労働者が来日する原因、働き方、問題が分析されている。80万人以上の外国人労働者が働いているといわれる日本は、1989年の入国管理制度の改定から1993年の技能実習制度の導入まで一連の政策が打ち出されている。90年代以降、外国人労働者は南米系日系人のような相対的に「自由な労働者」と技能実習生のような「不自由な労働者」という2つの働き方があることが指摘されている。人口減少時代において、外国人労働者を受け入れることは人権保障問題や、日本人を含め多くの非正規労働者の労働条件の切り下げ圧力をもたらし恐れがあるため、安倍政権が「技能実習制度」の是正に取り組まないこ

とが疑問視されている。

10章ではまず世界農産物市場の動態を分析し、90年代以降、冷戦体制崩壊や経済のグローバル化によって世界農産物市場は大きく変貌しており、不安定性を強めていると指摘している。その要因として、特に近年バイオ燃料生産や投機資金などが価格に与える影響に注目している。アメリカはそれを通して、川上から川下までの生産・流通過程を統合し、燃料ビジネスが生じた新規需要を米国内で作り出している。また農産物貿易の勢力図はアグリビジネスと国家の運動の相互作用により、新興国の存在感が増加している。食料自給率の低い日本は食料安全保障を供給可能性、入手可能性、栄養性、安定性などの4つの側面から捉える必要があると著者は指摘する。

11章は地域間格差の拡大に視点を向けて、資本の選択と集中により地域社会の維持可能性を分析している。高度成長期以降、日本の地方財政は国からの財政移転に依存するという「土建国家」のあり方が確立された。しかし、それに対する批判が高まり、地方財政は社会保障に転換しつつ、トップダウンからボトムアップの公共事業の進め方にとってかわられた。1990年代以降地方分権改革が国の主導の下で取り組まれてきている。国土交通省の「小さな拠点」づくりは地域を守りながら、創造する役割を果たすが、集落活動の立ち上げ、外部人材の受入、行政のサポート体制は条件であると指摘する。したがって、地方自治体が地域のコーディネーター役の一員として、地域内外の結節点となっていくことが求められていると著者は主張している。

第12章は、80年代以降「資本から労働への租税負担のシフト」といわれる税制改革を反転させるための手がかりを探っている。グローバル化社会において、各国の共通する税制改革の結果は資本軽課と労働重課である。しかし、日本の税制改革と租税構造が特殊性を持っているため、世界の税制改革と逸脱する側面がみえる。その結果の1つは政府財務の累積と独占的大企業の過剰貯蓄である。そこで、租税負担の労働シフトを反転させるには公平負担の要求の正当性が広く共有されることが必要であると著者は指摘する。つまり、日本は包括的所得税の思想を基礎に所得税と法人税を基幹税としつつ消費税をあくまでその補完税とした応能負担税制をもとめ、国際的に租税協調に取り組むべきであると主張して

いる。

90年代以降労働分野での規制緩和が進み、長期にわたる賃金抑制政策がとられていたが、労働者の再生産が困難になってきている。それに対して、13章は「スウェーデン・モデル」と呼ばれるスウェーデンの労働市場政策と労使関係を紹介している。そのモデルを要約すると、流動な労働市場、失業者に対する公的手厚いセーフティーネット、労使の自治による労働市場のガバナンスである。輸出産業全体の競争力を維持するという点で労使が妥協するというのがこのモデルの基盤である。

14章は、コミュニティの復権を歴史的意義、資本主義との関係、解体後の再構築の三つの角度から分析している。そして今後再構築のために、市場の

＜地球をあらく＞

日本の不思議

カオ・タン・フエン

日本の地に初めて足を踏んだのは18歳のときだった。毎日は新しい旅のようで、新たな出会いと新たな発見が溢れていた。日本での生活は思ったよりも同じアジアの国であるベトナムとは全く違う生活だった。その中で日本についての不思議をいくつか紹介する。

日本の不思議 - その1:

街のことを語り続けるマンホール

初めてマンホールのことを気づいたのは仙台市を訪ねた時だった。華やかに色づく紅葉の下に隠れていたのは市の花のハギや市章のデザインによるマンホールだった。そこで日本各地をめぐり、マンホールのデザインを写真で納める年配のご夫婦と出会い、仙台の市章の話を目にした。それは、伊達家が古くから使っていた三ツ引両の紋章、そして仙台市の「仙」の字のもとでデザインされていることだった。この出会いをきっかけにして旅する度に各地に存在しているデザインマンホールを観るようになった。世界にもデザインマンホールがあるが、日本のように多くは存在していない。単なるマンホールだと思われがちだが、日本ではその町の歴史や文化を語ってくれる芸術的なものであり、その町の印でも

仕組みの活用、資本運動の規制、顔の見える縁を作ること、経済成長イデオロギーの放棄という4つの条件が指摘されている。

本書は、現代資本主義の特徴を主要な産業部門において独占的な大企業が資本蓄積を主導していることと、多国籍企業によるグローバルに経済活動という2点に集約して、国民経済の様々な面での具現化を紹介した。マルクスが提出した資本蓄積の二側面、すなわち貨幣資本蓄積と現実資本蓄積の関係性をベースに、現代資本主義の新形態での投影を新たな理論的観点にまとめた挑戦的な一冊であると言える。

(京都大学大学院経済学研究科 後期博士課程)

ある。旅をするときに、どこから旅をすればいいのか、何をお土産として買えばいいのかを悩んだとき、旅人の私に様々なヒントを与えてくれるのは普段気づかなかった小さなマンホールだ。

日本の不思議 - その2:

エリートの野菜と売れない野菜

私は日本のスーパーで買い物するときに疑問を思ったのは、なぜ日本の野菜は同じ形をしているのかだった。私は農村で育ち、野菜たちに囲まれて住んでいたため、形やサイズが同じ野菜を見てあり得ないことだと不思議に思っていた。大学のときに農家を訪問する機会が何度かあった。そのとき、農家たちから聞かれたのは「日本人は不思議に見た目の良い野菜しか買わないんだよね」という話だった。つまり、野菜の中のエリートだ。確かにスーパーで並んでいる野菜たちはいい形をしていて値段を決めるのも、箱に入れるのも便利だが、不揃いな野菜はどこに行くのだろうか？一般的に市場に出ることなく、農家で消費するか・直売所で販売するか・加工用のために消費するか・廃棄するかという選択になるのだろう。食料自給率が低いと言い続ける日本でこんな事実があるとは信じがたいことだった。

日本での暮らしは毎日私に多くの発見をもたらしてくれる。素晴らしいことも、そうではないことであるが、一つ一つが大切な体験であり、この国だけでなく、自分の国を理解するきっかけになっている。

(京都大学大学院経済学研究科 修士課程)